



## 2021年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 ランシステム  
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6907-8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	3,803	36.7	539		525		832	
2020年6月期第3四半期	6,010	3.4	153	14.2	155	7.3	33	15.5

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 832百万円 ( %) 2020年6月期第3四半期 33百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年6月期第3四半期	428.86	
2020年6月期第3四半期	17.42	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年6月期第3四半期	3,870	91	2.4	47.02
2020年6月期	4,665	923	19.8	475.88

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 91百万円 2020年6月期 923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年6月期		0.00		0.00	0.00
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想につきましては、今後における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難なことから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	2,070,900 株	2020年6月期	2,070,900 株
期末自己株式数	2021年6月期3Q	130,445 株	2020年6月期	130,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	1,940,455 株	2020年6月期3Q	1,940,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3'1.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という）の感染拡大が続いているため、企業活動の制限や外出自粛による個人消費の落ち込みにより経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。サービス業・アミューズメント業界においても、個人消費の落ち込みが長期化していることを受け、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネジメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,803百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失539百万円（前年同期は営業利益153百万円）、経常損失525百万円（前年同期は経常利益155百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失832百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### <直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、同感染症の拡散防止を最優先に運営を行っております。また、コワーキングスペースとしての利用促進や他企業向けにスペース貸しの実施も進めております。店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替え等を実施しております。加えて、より安定した収益を生むため、不採算店舗の統廃合を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数135店舗（直営店舗60、FC加盟店舗75）となり、当セグメント全体の売上高は2,324百万円（前年同期比45.5%減）、セグメント損失は484百万円（前年同期はセグメント利益238百万円）となりました。

#### <外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は970百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は97百万円（同51.0%減）となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は185百万円（前年同期比30.6%減）、セグメント利益は69百万円（同11.0%減）となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を12施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少しました。これは主に売掛金が108百万円増加した一方、現金及び預金が360百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が232百万円、敷金が98百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に資産除去債務が47百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円減少した一方、短期借入金が150百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に資産除去債務が45百万円、長期借入金が28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は91百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失832百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社は2020年9月25日開催の定時株主総会決議により、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が348百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、2.4%（前連結会計年度末は19.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今後における同感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難なことから未定とさせていただきます。

なお、今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,266	498,084
売掛金	241,209	349,777
商品及び製品	138,796	118,539
原材料及び貯蔵品	42,634	31,688
その他	232,040	156,091
貸倒引当金	△2,368	△4,990
流動資産合計	1,510,578	1,149,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,199,322	967,314
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	178,427	124,867
土地	622,556	622,556
建設仮勘定	13,156	—
有形固定資産合計	2,013,462	1,714,739
無形固定資産		
のれん	28,879	4,570
その他	52,933	55,840
無形固定資産合計	81,812	60,410
投資その他の資産		
敷金	959,727	861,695
その他	142,526	127,790
貸倒引当金	△42,890	△43,444
投資その他の資産合計	1,059,363	946,041
固定資産合計	3,154,639	2,721,191
資産合計	4,665,217	3,870,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,056	162,842
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	536,870	491,258
未払法人税等	33,029	19,964
賞与引当金	—	27,900
資産除去債務	72,520	25,165
その他	265,056	195,399
流動負債合計	1,222,532	1,222,529
固定負債		
長期借入金	2,119,216	2,147,402
資産除去債務	192,038	237,373
その他	208,004	171,833
固定負債合計	2,519,259	2,556,609
負債合計	3,741,791	3,779,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	493,422
利益剰余金	△628,842	△1,112,888
自己株式	△92,605	△92,605
株主資本合計	923,426	91,242
純資産合計	923,426	91,242
負債純資産合計	4,665,217	3,870,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,010,871	3,803,335
売上原価	5,049,263	3,683,393
売上総利益	961,607	119,942
販売費及び一般管理費	808,332	659,124
営業利益又は営業損失(△)	153,275	△539,182
営業外収益		
受取利息	830	675
販売手数料収入	5,073	3,190
受取保険金	6,333	1,383
物品売却益	4,299	6,357
助成金収入	—	23,833
その他	2,969	4,359
営業外収益合計	19,507	39,799
営業外費用		
支払利息	9,280	15,143
控除対象外消費税等	7,518	8,279
その他	374	3,142
営業外費用合計	17,173	26,565
経常利益又は経常損失(△)	155,609	△525,947
特別利益		
固定資産売却益	25,954	674
賃貸借契約解約益	—	1,000
特別利益合計	25,954	1,674
特別損失		
固定資産売却損	507	127
固定資産除却損	495	906
店舗閉鎖損失	7,130	96,817
減損損失	66,588	183,180
特別損失合計	74,722	281,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,841	△805,305
法人税等	73,029	26,878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,812	△832,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,812	△832,183

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,812	△832,183
四半期包括利益	33,812	△832,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,812	△832,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年9月25日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を348,137千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金を7,650千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を348,137千円及び別途積立金を300,000千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が当連結会計年度中まで続くことを前提に、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりました。しかしながら、現状、感染拡大による影響は長期化しており、その影響は翌連結会計年度まで続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。当該仮定の変更により会計上の見積りを行った結果、重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、同感染症の影響による売上高の急速な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループでは、不採算店舗の閉店、店舗運営の効率化による店舗損益の改善、役員報酬の減額、賃料減額の交渉等、全てのコストについて見直しを図り、支出を最小限に抑えるよう取り組んでおります。

資金面においても、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金を498百万円有しており、また取引金融機関からの継続的な支援も得ていることから、必要な運転資金は確保できております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、不確実性は認められないと判断しております。